

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,962,092	固定負債	15,156,078
有形固定資産	56,691,792	地方債等	13,093,728
事業用資産	31,024,204	長期未払金	-
土地	2,338,569	退職手当引当金	1,367,397
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	27,956,386	その他	694,953
建物減価償却累計額	-14,761,914	流動負債	1,743,584
工作物	2,242,870	1年内償還予定地方債等	1,526,282
工作物減価償却累計額	-1,161,357	未払金	45,961
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146,148
航空機	-	預り金	17,764
航空機減価償却累計額	-	その他	7,429
その他	-	負債合計	16,899,662
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	31,088	固定資産等形成分	66,659,368
インフラ資産	24,968,845	余剰分(不足分)	-16,256,339
土地	1,107,688	他団体出資等分	-
建物	1,597,394		
建物減価償却累計額	-791,237		
工作物	72,073,382		
工作物減価償却累計額	-49,111,475		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	93,092		
物品	2,711,995		
物品減価償却累計額	-2,013,252		
無形固定資産	50,669		
ソフトウェア	50,453		
その他	216		
投資その他の資産	7,219,631		
投資及び出資金	2,745,083		
有価証券	760		
出資金	2,744,323		
その他	-		
長期延滞債権	16,643		
長期貸付金	272,689		
基金	2,910,048		
減債基金	-		
その他	2,910,048		
その他	1,275,464		
徴収不能引当金	-296		
流動資産	3,340,599		
現金預金	542,728		
未収金	93,543		
短期貸付金	55,020		
基金	2,642,256		
財政調整基金	1,689,028		
減債基金	953,228		
棚卸資産	7,937		
その他	100		
徴収不能引当金	-985		
繰延資産	-	純資産合計	50,403,029
資産合計	67,302,691	負債及び純資産合計	67,302,691

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	12,457,490
業務費用	7,620,277
人件費	2,781,563
職員給与費	2,039,529
賞与等引当金繰入額	146,148
退職手当引当金繰入額	42,318
その他	553,569
物件費等	4,693,432
物件費	1,990,321
維持補修費	184,442
減価償却費	2,498,452
その他	20,216
その他の業務費用	145,282
支払利息	80,321
徴収不能引当金繰入額	107
その他	64,854
移転費用	4,837,213
補助金等	4,377,278
社会保障給付	457,023
その他	2,911
経常収益	1,364,224
使用料及び手数料	847,320
その他	516,905
純経常行政コスト	11,093,266
臨時損失	2,381,338
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,381,338
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	99,008
資産売却益	36,897
その他	62,111
純行政コスト	13,375,595

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,342,061	67,114,313	-16,772,252	-
純行政コスト(△)	-13,375,595		-13,375,595	-
財源	10,328,095		10,328,095	-
税金等	7,085,811		7,085,811	-
国県等補助金	3,242,284		3,242,284	-
本年度差額	-3,047,500		-3,047,500	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,563,413	3,563,413	
有形固定資産等の増加		1,260,222	-1,260,222	
有形固定資産等の減少		-4,851,534	4,851,534	
貸付金・基金等の増加		514,860	-514,860	
貸付金・基金等の減少		-486,961	486,961	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	426,880	426,880		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,681,588	2,681,588	0	
本年度純資産変動額	60,969	-454,945	515,913	-
本年度末純資産残高	50,403,029	66,659,368	-16,256,339	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,947,423
業務費用支出	5,110,210
人件費支出	2,781,778
物件費等支出	2,198,360
支払利息支出	80,321
その他の支出	49,751
移転費用支出	4,837,213
補助金等支出	4,377,278
社会保障給付支出	457,023
その他の支出	2,911
業務収入	11,308,296
税込等収入	7,100,501
国県等補助金収入	2,855,530
使用料及び手数料収入	844,480
その他の収入	507,785
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3,349
業務活動収支	1,364,222
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,879,707
公共施設等整備費支出	1,365,327
基金積立金支出	164,414
投資及び出資金支出	59,410
貸付金支出	290,556
その他の支出	-
投資活動収入	895,672
国県等補助金収入	420,622
基金取崩収入	236,744
貸付金元金回収収入	249,293
資産売却収入	47,650
その他の収入	-58,637
投資活動収支	-984,034
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,401,943
地方債等償還支出	1,401,943
その他の支出	-
財務活動収入	984,867
地方債等発行収入	926,230
その他の収入	58,637
財務活動収支	-417,076
本年度資金収支額	-36,887
前年度末資金残高	561,851
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	524,964
前年度末歳計外現金残高	18,447
本年度歳計外現金増減額	-683
本年度末歳計外現金残高	17,764
本年度末現金預金残高	542,728

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸

借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
特になし

(3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険事業特別会計 (全部連結)
- ③ 介護保険特別会計 (全部連結)
- ④ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑤ 介護サービス事業特別会計 (全部連結)
- ⑥ 簡易水道特別会計 (全部連結)
- ⑦ 公共下水道事業特別会計 (全部連結)
- ⑧ 資源ごみ処理等事業特別会計 (全部連結)
- ⑨ 上水道事業会計 (全部連結)
- ⑩ 国民健康保険病院事業会計 (全部連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし